

アフターコロナの 大学図書館

電子図書館と デジタルアーカイブ

① 電子書籍・電子図書館の現状と課題
専修大学文学部教授 植村 八潮 氏

② デジタル化の歴史から、その機能の変遷をたどる
出版流通史研究者 牛口 順二 氏

2023年6月9日（金）
13:30～16:30

オンライン・オンデマンド形式併用
録画映像公開期間

2023年6月16日（金）～7月31日（月）
※視聴用URLは別途お知らせします



参加のお申込みはこちら
<https://forms.gle/Gxm2YUTucJgJg5pLA>

私立大学図書館協会東地区部会 研究部担当理事校
専修大学（飯泉・野村）eastlib@acc.senshu-u.ac.jp

アフターコロナの 大学図書館 電子図書館とデジタルアーカイブ

6月9日（金）13:30～16:30

録画映像公開期間 6月16日（金）～7月31日（月） ※オンライン・オンデマンド形式併用

大学図書館のデジタル化と学術情報のデジタル化は密接に関連する課題であり、我が国全体で、多様な学術情報資源の共有等により、大学図書館が相互に連携したデジタル・ライブラリーの検討や取り組みが求められています※。本講演を通じて、オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方を考える機会としていただければ幸いです。

※文部科学省「コロナ新時代に向けた今後の学術研究及び情報科学技術の振興方策について（提言）」（令和2年9月30日）
「オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について（審議まとめ）」（令和5年1月25日）

1. 開会の辞 13:30

司会者 研究部担当理事校 専修大学図書館 野村 彩衣

2. 挨拶 13:35

研究部担当理事校 専修大学図書館長 廣瀬 玲子

3. 講演 13:40 ※テーマは当日までの調整により若干変更になる可能性があります

①電子書籍・電子図書館の現状と課題

専修大学文学部教授 植村 八潮 氏

納本制度審議会会長代理（令和4年度）NPO本の学校理事。東京電機大学出版局勤務、同局長を経て、2012年より専修大学文学部教授および出版デジタル機構代表取締役役に就任。2014年6月出版デジタル機構取締役会長を退任し、現在に至る。専門は出版学で日本の電子書籍・電子図書館の研究・普及・国際標準化に長らく携わってきた。最近では、読書バリアフリーに取り組んでいる。

関連著書として

- ・『改訂 図書館のアクセシビリティ：「合理的配慮」の提供へ向けて』（共編著）樹村房 2021年
- ・『電子図書館・電子書籍サービス調査報告2022：これまでの10年とこれからの10年』（共編著）樹村房 2022年

②デジタル化の歴史から、その機能の変遷をたどる

出版流通史研究者 牛口 順二 氏

1979年に株式会社紀伊國屋書店に入社後、もっぱら大学図書館等が主要な取引先である営業総本部に所属。東京営業本部時代は国立国会図書館を担当。その後、筑波営業所長を経て、1991年以降、本社営業推進本部にて営業システム課長、営業企画部長、営業推進本部長として、社内の業務システムや社外向けの新サービスの開発や普及を担当、電子ジャーナルや電子図書館サービス等の支援も担当。2010年以降は電子書籍ビジネスの立ち上げを担当し、「デジタルネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会（いわゆる経産・総務・文部による3省懇）」に「出版物の利活用の在り方に関するワーキングチーム」メンバーとして参加。その後、関連企業担当として、現在ライブラリエというサービスを提供している日本電子図書館サービス（JDSL）の設立時の役員など勤めたのち、2020年12月に紀伊國屋書店退職。

関連著書として

- ・『ネットワーク社会とニュービジネス』（専修大学経営学部公開講座運営委員会編）アグネ承風社 1998年
- ・『パブリッシング・スタディーズ』（日本出版学会編）印刷学会出版部 2022年
- ・『電子図書館・電子書籍サービス調査報告2022』（植村八潮・野口武悟・長谷川智信編著）樹村房 2022年

4. 質疑応答 16:00（約30分）

2023年度私立大学図書館協会東地区部会研究講演会

電子書籍と電子図書館の現状と課題

ー 調査をもとに

2023年6月9日

植村八潮

専修大学 文学部 ジャーナリズム学科

yashio@isc.senshu-u.ac.jp

自己紹介：植村八潮



専修大学 文学部 ジャーナリズム学科教授

博士（コミュニケーション学）

- ・ 出版学，電子出版論，アクセシビリティ，読書バリアフリー
- ・ コンテンツ生成から流通，読書環境まで
- ・ 標準化（文字コード，外字異体字，フォーマット）

国立国会図書館納本制度会長代理（2021～）

主要著作：『電子出版の構図：実体のない書物の行方』（印刷学会出版部、2010）、『図書館のアクセシビリティ：「合理的配慮」の提供に向けて』（樹村房、2016年、編著）、『電子図書館・電子書籍サービス調査報告2022：これまでの10年とこれからの10年』（共編著、樹村房、2022）ほか

【以前の仕事】

東京電機大学出版局 局長（～2012年）

（株）出版デジタル機構（現メディアトウ）取締役会長（2012～2014年）

IEC TC100/TA10マネージャー（国際電気標準会議eブック標準化分科会議長）



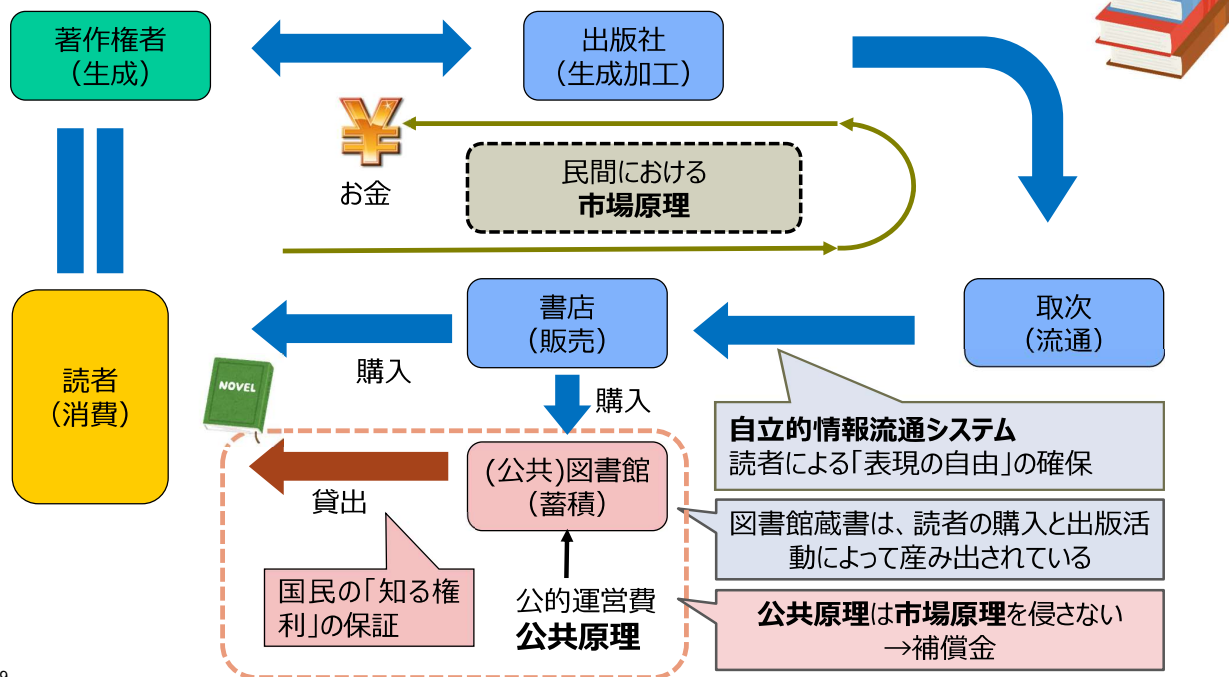
【アジェンダ】

1. はじめに：出版と図書館
2. 資料デジタル化と法改正
3. 電子図書館の概要
4. 出版の変化と電子書籍市場の動向
5. 電子書籍・電子図書館サービスの現状と課題
6. 電子書籍の利活用

2023/6/9

1. はじめに 出版と図書館

「知の循環」を誰が支えるのか



2023/6/9

図書館と出版を取り巻く環境変化

財政悪化と構造改革:行政経営論 (NPM) の導入

- **図書館経営** (コスト削減)
 - アウトソーシング (指定管理者制度 / 1999年PFI導入)
- **業績評価** (KPI)
 - 貸出率 / 来館者数
 - 「リファレンスサービス」より「貸出優先」の傾向

「公共原理」と「市場原理」の相互干渉・ハウリング

出版不況と書店の減少

- 一部作家・出版社による「ベストセラー貸出と公共図書館複本」批判
- 「全国の書店経営者を支える議員連盟」
- → 「街の本屋さんを元気にして、日本の文化を守る議員連盟」2022/11/2
- 「書店文化論」という、**行政支援の正当化 (ロビーイング)**

図書資料 (コレクション) の拡大とデジタルアーカイブ

- 電子書籍・デジタル教科書と電子図書館
- スマートフォンの普及とSNS / UGC (小説投稿サイト)

高齢化社会 / 障害者差別解消法 / 読書バリアフリー法

新型コロナウイルス感染症

2023/6/9

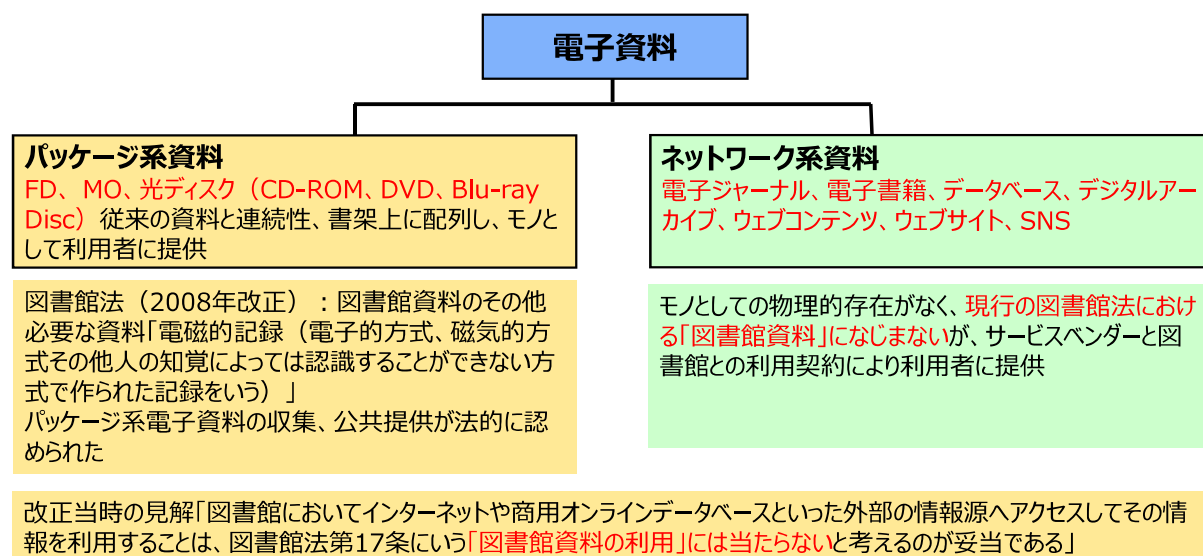
2. 資料デジタル化と法改正

電子資料の定義と分類

資料：物理的存在のある“モノ”にアナログ情報を収めたもの

印刷資料（図書、雑誌、新聞）、非印刷資料（マイクロフィルム、音声資料、映像資料）

電子資料：情報の蓄積や流通に電子的メディアを用いた資料



パッケージ系電子資料の変遷



Floppy Disk 8/5/3inch



Floppy Disk Drives 8/5/3inch

図書館資料としては70年代末から80年代初頭にパソコン雑誌の付録としてFDが同梱

1990年代に受け入れたパソコン用ソフトウェア200点のうち**7割弱**の資料の利用に問題
94年度以前の電子資料では、利用できたのは**1割前後**
国立国会図書館「パッケージ系電子出版物の長期的な再生可能性について」2003年



COMPACT
disc

出所: Wikipedia

2023/6/9

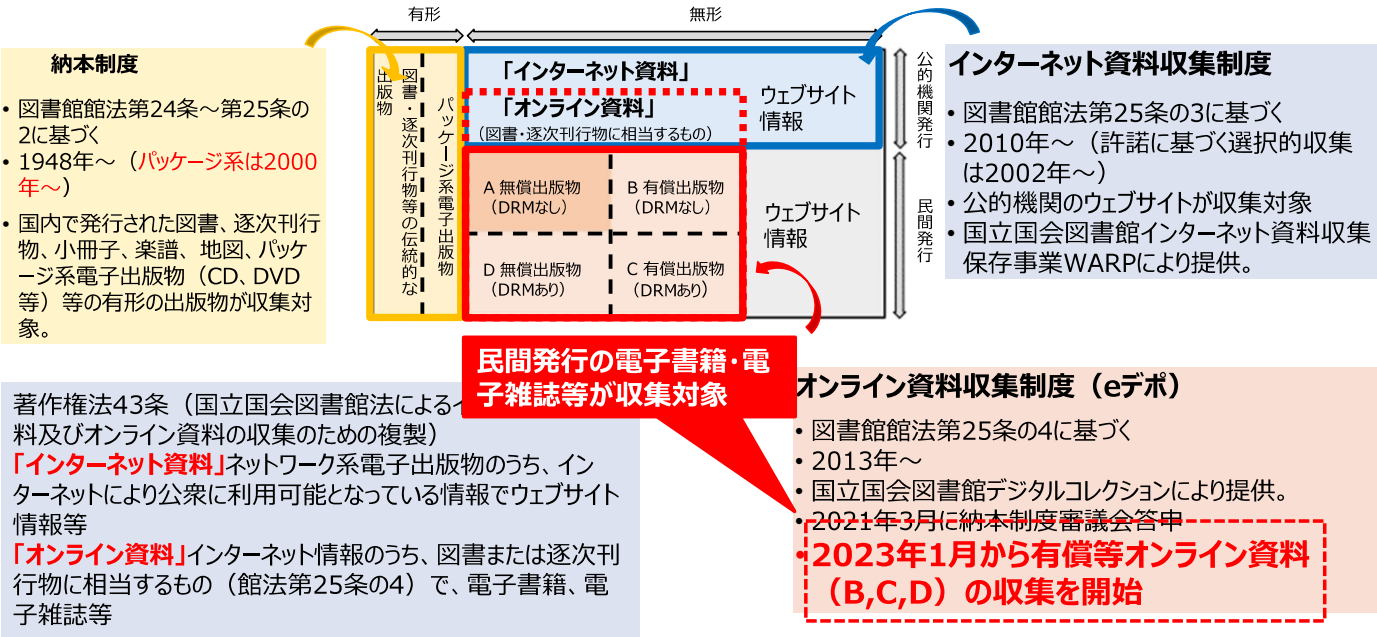
電子資料の管理課題

出所: 国立国会図書館「電子情報の長期保存対策に係る調査報告書（令和元年）」p.3

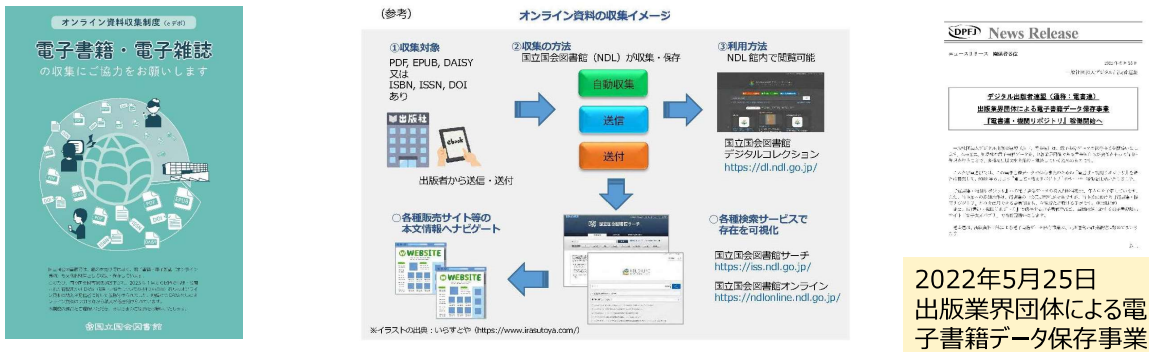
1. 電子情報を利用するためには、それに対応する特定の再生機器やソフトウェアなどが必要であるが、これらは絶えず進歩し、古いものは使えなくなることが多い。→**技術の陳腐化**
2. 紙媒体の寿命とくらべて、電子情報の記録媒体の寿命は著しく短い。→**耐用年数**
マイグレーションとエミュレーション
3. インターネット上の情報は消失する可能性が高い。
4. 情報の複製や改ざんが容易であり、オリジナルであることを保証することが困難である。
→**原本性の保証**

2023/6/9

国立国会図書館法に規定する電子資料の分類



有償等オンライン資料の制度収集の開始



令和5年1月1日に、民間発行のオンライン資料（電子書籍・電子雑誌等）の全面的な収集を開始。新たに有償又はDRMが付されたもの（有償等オンライン資料）についても収集

- 特定のコード（ISBN、ISSN、DOI）が付与されたもの、又は、特定のフォーマット（PDF、EPUB、DAISY）で作成されたものについて、メタデータ（題名、作成者、出版者、出版日、版、コード、URL）と併せて収集します。市場においてDRMが付された状態で流通している場合でも、DRMが付されていない状態のファイルを収集します。
- 同一内容が複数フォーマットで流通している場合は、代表的バージョンを優先的に収集します。
- 機密扱いのもの、簡易なもの、納本済みの図書又は逐次刊行物と同一版面である旨の申出を受け確認したものの、**長期間にわたり利用可能であり消去されないと認められるもの（いわゆる「リポジトリ」収録コンテンツ）等は収集対象から除外**されます。

（出典：国立国会図書館ニュースリリース）

一般社団法人デジタル出版者連盟『電書連・機関リポジトリ』

読書バリアフリー法施行 令和元年

2019年6月 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）施行

【出版界に対応が求められる点】

第11条

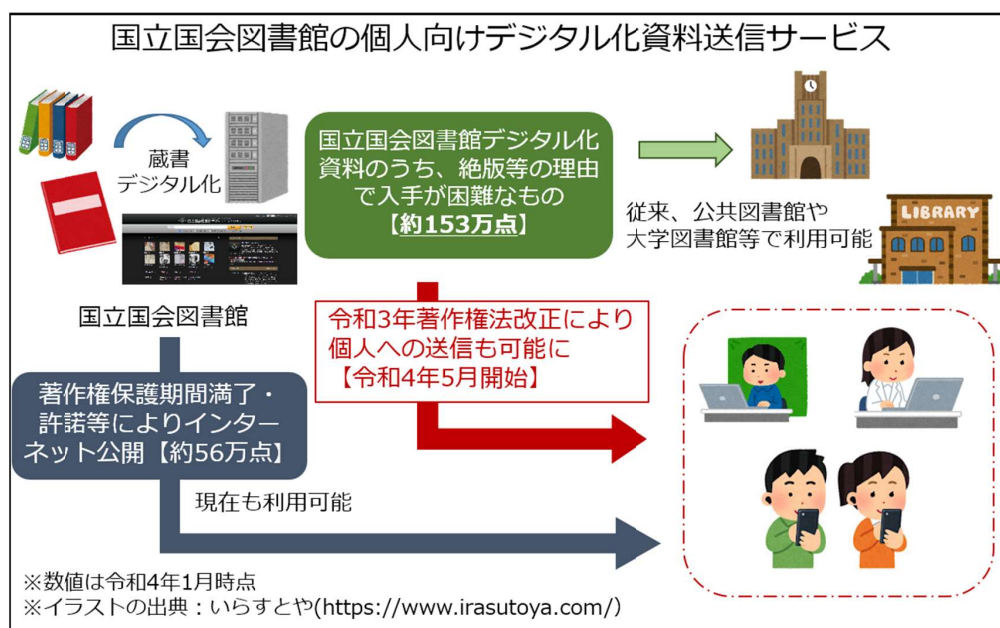
2 国は、特定書籍及び特定電子書籍等の効率的な製作を促進するため、**出版を行う者からの特定書籍又は特定電子書籍等の製作を行う者に対する書籍に係る電磁的記録の提供**を促進するための環境の整備に必要な支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

第12条

2 国は、**書籍を購入した視覚障害者等からの求めに応じて出版者が当該書籍に係る電磁的記録の提供**を行うことその他の出版者からの視覚障害者等に対する書籍に係る電磁的記録の提供を促進するため、その環境の整備に関する関係者間における検討に対する支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

2023/6/9

「個人向けデジタル化資料送信サービス」の開始（令和4年5月19日）



<https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/300/468524.html>

出典：国立国会図書館ウェブサイト

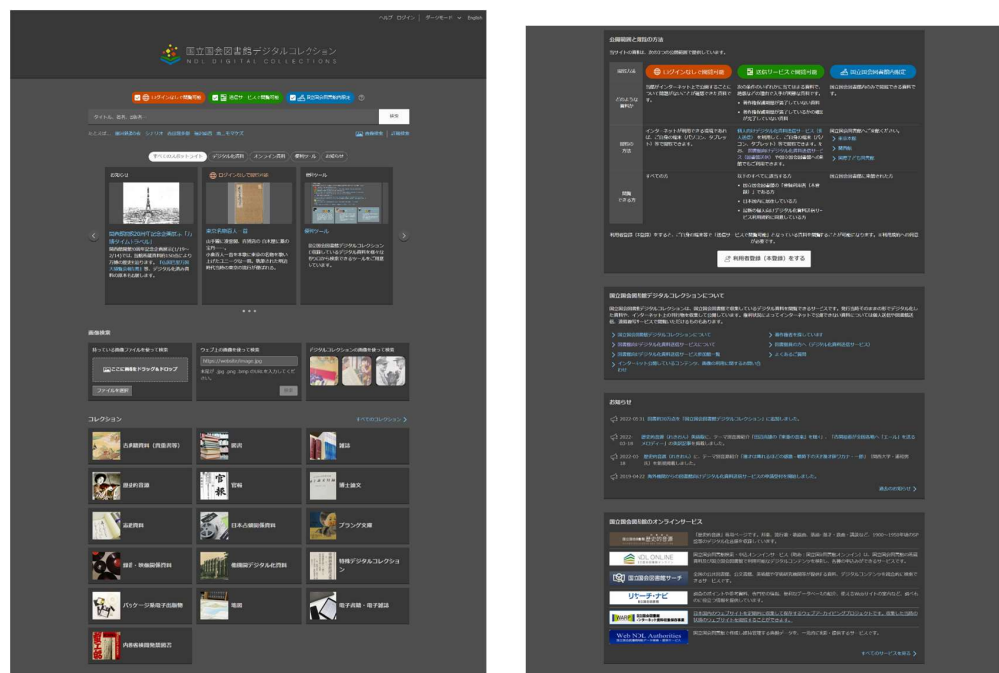
2023/6/9

国立国会図書館資料デジタル化

資料	これまでの取組	今後の取組予定	インターネット公開	図書館・個人送信	館内限定	合計
図書	明治期以降、1968（昭和43）年までに受け入れた図書 震災・災害関係資料の一部 （1968年以降に受け入れたものを含む）	2000年までに刊行・受入したもの（対象：約170万冊）官公庁出版物は2000年以降も含む ※5年間で100万冊以上のデジタル化を目指す	36万点	54万点	38万点	128万点
雑誌	明治期以降に刊行された雑誌 （刊行後5年以上経過したもの）	学協会等からデジタル化要望があるものを優先	2万点	82万点	52万点	135万点
古籍	貴重書・準貴重書、江戸期以前の和漢書等	継続してデジタル化	8万点	2万点	-	9万点
博士論文	1990～2000年度に送付を受けた論文	1989年度以前に送付を受けたものをデジタル化	2万点	13万点	2万点	16万点
その他	地図、官報、録音・映像資料、憲政資料、日本占領関係資料等	継続してデジタル化。新たに、日系移民関係資料を追加	11万点	2万点	11万点	22万点
			57万点	152万点	102万点	311万点

2023年8月時点の提供点数（万の単位での繰り上げのため、合計値が合わない点がある）
出典：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』

国立国会図書館デジタルコレクション



出典：国立国会図書館ウェブサイト

令和3年著作権法改正：図書館資料の公衆送信

1. ② 図書館等による図書館資料のメール送信等（第31条第2項等関係）

【現行制度・課題】

- ・国立国会図書館や公共図書館、大学図書館等は、利用者の調査研究の用に供するため、図書館資料を用いて、著作物の一部分（「半分まで」というのが一般的な解釈・運用）を複製・提供（郵送を含む）することが可能。

⇒ メールなどでの送信（公衆送信）は不可

⇒ デジタル・ネットワークを活用した簡易・迅速な資料の入手が困難

【改正内容】

- ・権利者保護のための厳格な要件（次頁参照）の下で、国立国会図書館や公共図書館、大学図書館等が、利用者の調査研究の用に供するため、図書館資料を用いて、著作物の一部分（政令で定める場合には全部）をメールなどで送信することができるようにする。

- ・公衆送信を行う場合には、図書館等の設置者が権利者に補償金を支払うことを求める。

（※）実態上、補償金はコピー代や郵送代と同様、基本的に利用者（受益者）が図書館等に支払うことを想定。

（※）補償金の徴収・分配は、文化庁の指定する「指定管理団体」が一括して行う。補償金額は、文化庁長官の認可制（個別の送信ごとに課金する料金体系、権利者の逸失利益を補填できるだけの水準とする想定）



出典：文化庁ホームページ

https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/r03_hokaisei/pdf/93627801_02.pdf

2023/6/9

図書館等公衆送信補償金とSARLIB（サーリブ）

2021年成立「著作権法の一部を改正する法律」によって、一定の図書館等において図書館資料の一部分をメール等で送信することが可能となり、図書館等の設置者が権利者への補償金を支払うものとする**図書館等公衆送信補償金制度**が設けられた。

補償金制度運用のため、**一般社団法人図書館等補償金管理協会（略称SARLIB）**が、2022年に権利者団体および出版者団体14団体によって設立

2022年11月8日 改正著作権法104条の10の2第1項に基づく、図書館等公衆送信補償金を受ける権利を行使する団体としてSARLIBが指定

<https://www.sarlib.or.jp/>

2023/6/9

3月29日 文化庁 図書館等公衆送信補償金管理協会 (SARLIB) が申請した補償額について認可

【新聞、定期刊行物（雑誌を含む）】

- 1頁あたり500円、2頁目以降は1頁ごとに100円。

【本体価格が明示されている図書】（頁単価の10倍）

- 本体価格を総頁数で除し、公衆送信を行う頁数と係数10をそれぞれ乗じる。ただし、1冊あたりの申請に係る補償金額が500円を下回る場合には、500円とする。

【上記以外（本体価格不明図書、脚本・台本を含む限定頒布出版物、海外出版物等）】

- 1頁あたり100円。ただし、1冊あたりの申請に係る補償金額が500円を下回る場合には、500円とする。

2023/6/9

6月1日 SARLIB／図書館の複製・公衆送信ガイドライン公表

図書館等公衆送信補償金管理協会（SARLIB）は、「図書館等における複製及び公衆送信ガイドライン」を公開した。

従前から行われていた複製サービスに加え、令和3年改正法で追加された特定図書館等における公衆送信サービスに関する法令の解釈と運用について定めた。

議論の対象となっていた、複製・公衆送信が可能となる「著作物の一部分」の範囲については、複製・公衆送信ともに「各著作物の2分の1を越えない範囲」とされた。

ただし、国等の周知目的資料、発行後相当期間を経過した定期刊行物に掲載された個々の著作物、美術の著作物、分量の少ない著作物などは、一定の条件下で全部利用が可能となる。

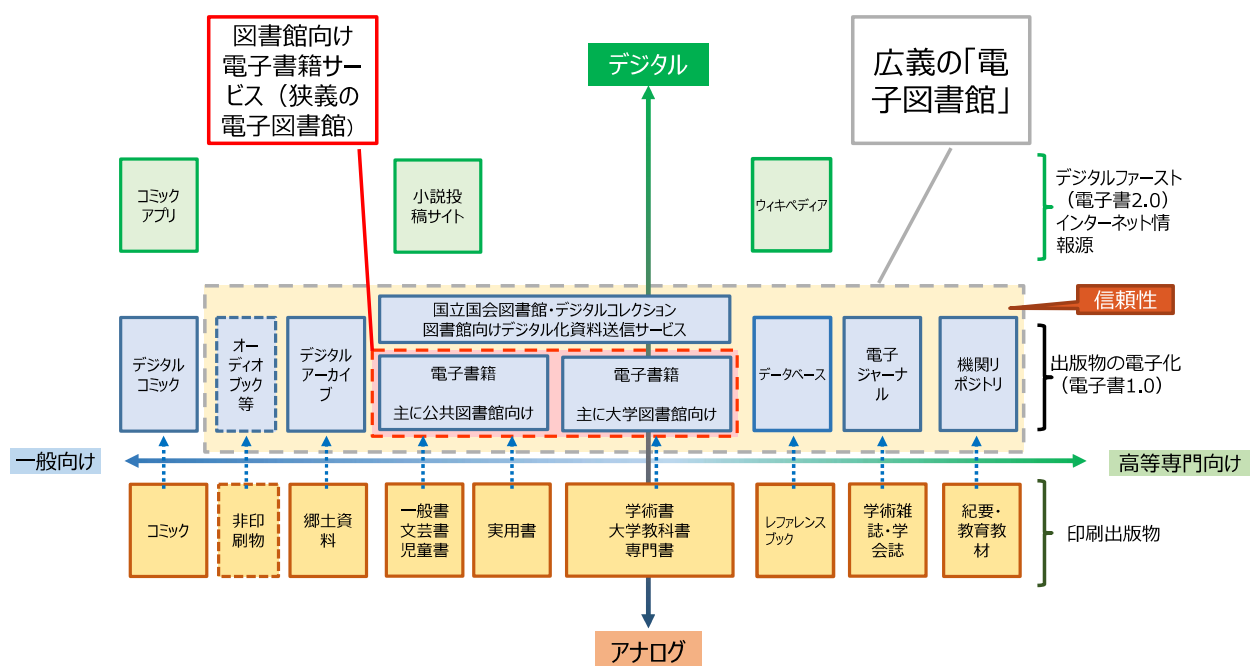
定期刊行物の「発行後相当期間」の定義については、複製サービスの場合、日刊・週刊・月刊・隔月刊のものは次号が発行されるまで、3カ月以上の刊行頻度のものは発行後3カ月までの期間を指す。公衆送信サービスの場合、発行後1年間（ただし、新聞は次号が発行されるまでの期間）を指す。

出典：『新文化通信2023年6月8日号2面』

2023/6/9

3. 電子図書館の概要

電子図書館が扱う電子書籍サービス



電子図書館の定義

資料と情報を電子メディアによって提供すること、とりわけネットワークを介して提供することをサービスの中心に据えて、従来の図書館が担ってきた情報処理の機能の全体または一部を吸収し、さらに高度情報化社会の要請に呼応した新しい機能を実現させたシステムまたは組織、機関。

1960年代以降の図書館機械化の流れの中で、1980年代後半から北米の議論が日本にも紹介され、1994年に長尾真（1936- ）による電子図書館構想「アリアドネ」、1998年に「国立国会図書館電子化構想」（1998- ）が発表された。

公共図書館の電子書籍貸出サービスを指して「電子図書館サービス」と呼ぶこともあり、電子出版制作・流通協議会の調査では全国86館で実施されている（2019年現在）。インターネット上のシステムやサービスを指して「デジタルライブラリー」とも呼ばれる。

出典：図書館情報学用語辞典 第5版

2023/6/9

電子図書館の構成要素

（1） 資料と情報を電子メディアによって提供すること

電子図書館が取り扱う「資料」は、印刷物を中心とした従来型の資料に対して、デジタルコンテンツである。従来、図書館では「電子資料」あるいは広く「情報資源」とされてきたもので、最近の電子図書館サービスに限って言えば、出版市場の通称名である「電子書籍」と呼ぶことが多い。

（2） ネットワークを介して提供すること

電子図書館のコンテンツはインターネットを介して提供される。1980年代にインターネット上のデジタル情報資源が重視され、その具体的サービスとして電子図書館の開発が始まった。インターネットが普及した今日では、開館日や開館時間にとらわれず、24時間いつでも図書の貸出が行える非来館型のサービスとして実現することになった。

電子図書館の構成要素

(3) 図書館機械化の流れ

電子図書館の基盤を担うシステムは、1960年代以降の図書館機械化に端を発し、情報処理技術を活用した基幹システムとして発展してきた。その一つに、MARC（機械可読目録）データベースの共同開発・利用に始まる「書誌情報ネットワーク」の構築をあげることができる。

また、利用者が直接端末を操作し、所蔵する資料を検索できるように設計したOPAC（オンライン閲覧目録）は、図書館基幹システムと連携したことで予約なども可能となった。さらにウェブを介したウェブOPACなども電子図書館を構成する基盤技術の一つである。

植村八潮『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』p.3-4

2023/6/9

電子図書館の構成要素

(4) 民間によるデータベースサービスのはじまり

民間による電子資料提供サービスとしては、1980年代に、書誌情報や科学・統計・金融などのデータを提供してきた商用データベースサービス機関が、雑誌論文の全文をオンラインで提供する「全文データベース」がある。

今日においては、大学図書館や専門図書館では、医療情報や判例などの専門分野にあわせたデータベースから、一般向けの新聞データベースや「ジャパンナレッジ」に代表されるレファレンス系データベースが広く活用されている。また、都道府県立図書館でも商用データベースの導入が進んでいる。このような、各種データベースまでが広い意味で電子図書館の重要な構成要素といえる。

植村八潮『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』p.3-4

2023/6/9

電子図書館の構成要素

(5) 日本の電子図書館研究の始まりと電子ジャーナル

1990年代に、大学図書館や国立国会図書館では、図書資料の電子化を中心とした電子図書館の研究開発が進んだ。このころ、全文データベースが発展した電子ジャーナルの導入も始まっている。2000年代になると、大学の研究成果の公開が問われるようになり、電子図書館の研究開発は、「**機関リポジトリ**」の構築に力点が移っていった。

(6) ネットワーク情報資源

インターネット上の情報資源も電子図書館と捉えることがある。むしろインターネットが注目された1990年代前半では、「インターネットは実に巨大な国際的な電子図書館である」として、インターネットそのものを電子図書館と見立てる向きもあった。パブリックドメイン作品を提供する「**プロジェクト・グーテンベルク**」（米国）や「**青空文庫**」（日本）を「デジタルライブラリー」と呼ぶこともある。

植村八潮『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』p.3-4

2023/6/9

電子図書館の構成要素

(7) 公共図書館における電子図書館サービス

2010年代になって、電子書籍が一般に普及したことに伴い、公共図書館で電子書籍サービスの導入が始まった。これは1990年代の大学図書館における電子図書館の研究と一線を画した商業的な電子書籍サービスで、このサービス導入館を「電子図書館」と呼ぶことが一般的になった。

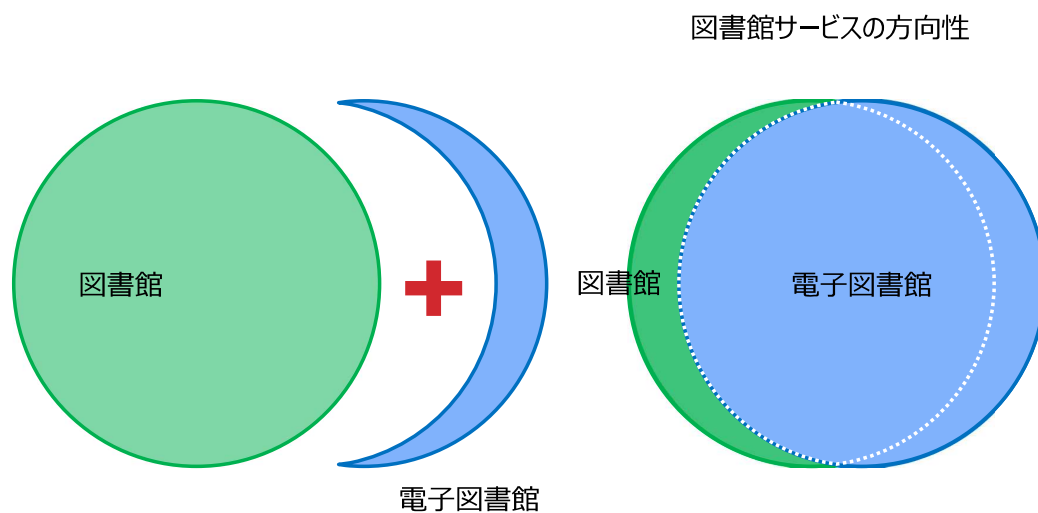
(8) 図書館資料のデジタル化

国立国会図書館が資料をデジタル化し、インターネットで公開した「デジタルコレクション」や「**図書館向けデジタル化資料送信サービス**」を開発している。また、地方の公立図書館では、自館所蔵の郷土資料などをデジタル化し、インターネットで公開する「デジタルアーカイブ」の構築も始まっている。

植村八潮『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』p.3-4

2023/6/9

図書館と電子図書館



2023/6/9

4. 出版の変化と電子書籍市場の動向

Angus Phillips, Turning the Page: The Evolution of the Book, 2014



1. 中抜き(disintermediation)

2000年 スティーブン・キング電子書籍

『Riding the Bullet』48時間で50万部

アロン・シェパード『私にはもう出版社はいらない』

WAVE出版、2010

KDPによる出版：藤井太洋、梅原涼、十市社（とおちのやしろ）

小説投稿サイト「紙の本の制作および流通や他メディア展開においては出版社の役割は依然大きい」（飯田一史『ウェブ小説の衝撃』）

→出版エコシステムにおいて編集者（プロデューサー）の役割は大きい／排除ではなく、入れ替わり（取次→電子取次）

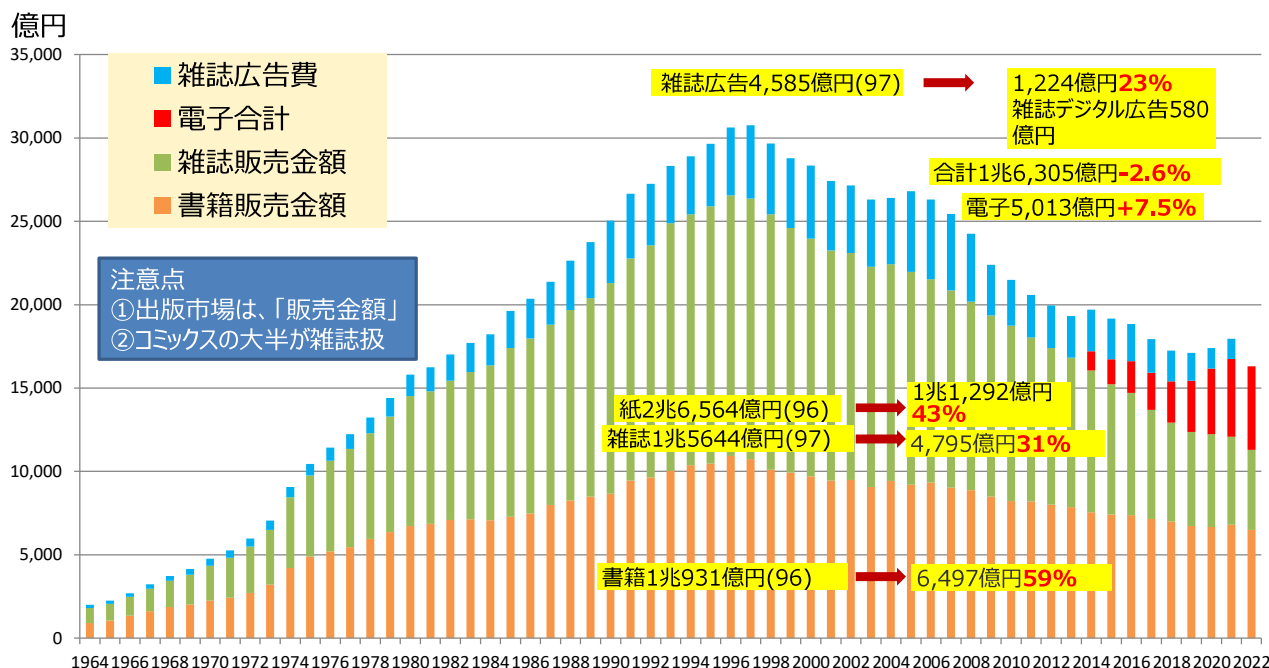
2. グローバル化(globalisation)

3. メディア融合 (convergence)

4. ディスカバリティ (discoverability)

2023/6/9

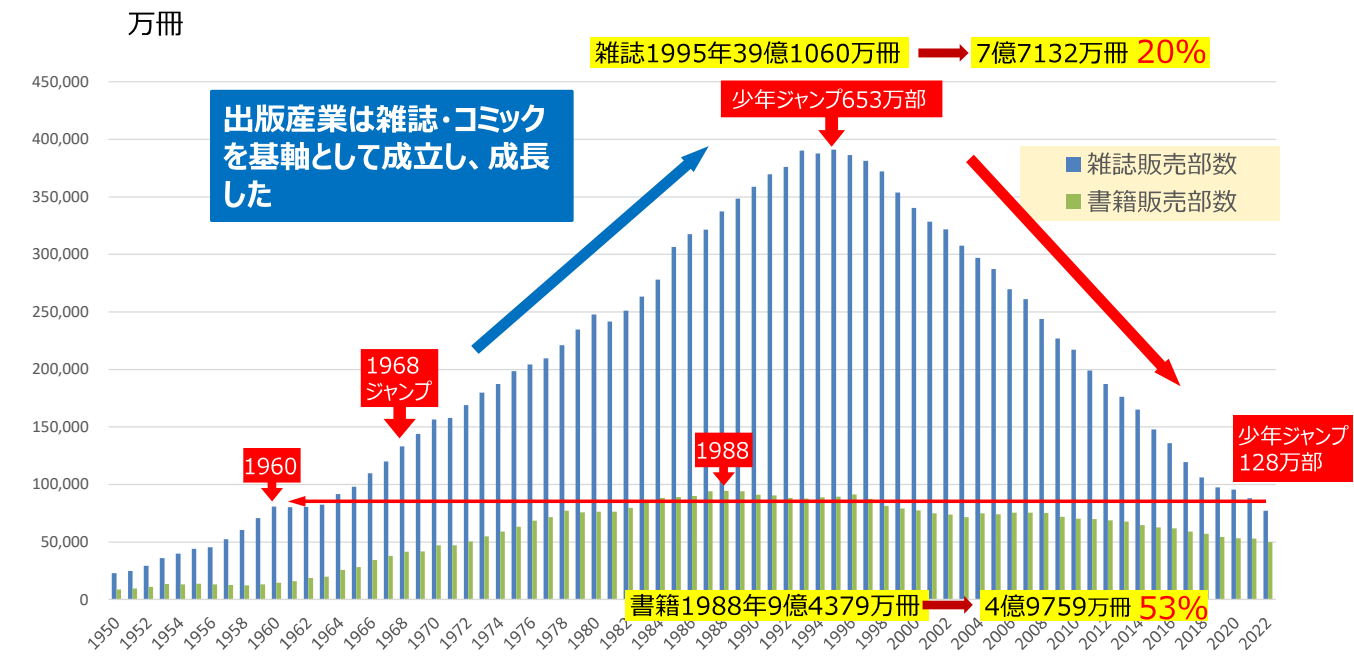
2022年の出版市場（紙＋電子）前年比2.6%減



2023/6/9

出典：出版科学研究所『出版月報2023年1月号』より植村作成

出版物販売冊数の推移(1950-2021)



2023/6/9

出典：出版科学研究所『出版月報2023年1月号』より植村作成

紙 と 電子の出版物販売金額（2015－2022）

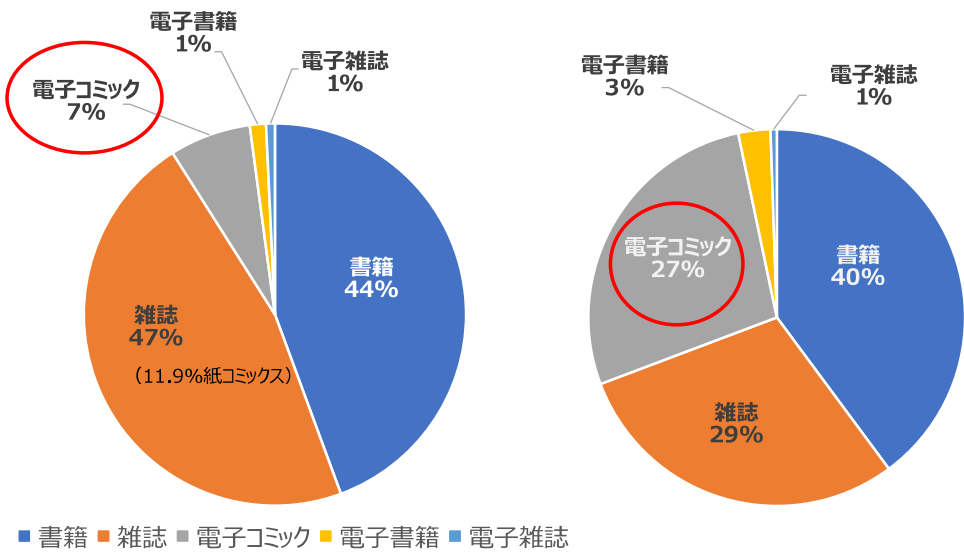
6.5%減 7.5%増

年		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	占有率%
紙	書籍	7,544	7,419	7,370	7,152	6,991	6,723 -3.8%	6,661 -0.9%	6,804 +2.1%	6,497 -4.5%	39.8
	雑誌	8,520	7,801	7,339	6,548	5,930	5,637 -4.9%	5,576 -1.1%	5,276 -5.4%	4,795 -9.1%	29.4
	紙合計	16,064	15,220	14,709	13,701	12,921	12,360 -4.3%	12,237 -1.0%	12,080 -1.3%	11,292 -6.5%	69.2
電子	電子コミック	882	1,149	1,460	1,711	1,965	2,593 +29.5%	3,420 +31.9%	4,114 +20.3%	4,479 +8.9%	27.5 (89.3)
	電子書籍	192	228	258	290	321	349 +8.7%	401 +14.9%	449 +12.0%	446 -0.7%	2.7
	電子雑誌	70	125	191	214	193	130 -16.7%	110 -15.4%	99 -10.1%	88 -11.1%	0.5
	電子合計	1,144	1,502	1,909	2,215	2,479	3,072 +23.9%	3,931 +28.0%	4,662 +18.6%	5,013 +7.5%	30.7
紙＋電子	合計	17,208	16,722	16,618	15,916	15,400	15,432 +0.2%	16,168 +4.8%	16,742 +3.6%	16,305 -2.6%	100.0

2023/6/9

出典：出版科学研究所『出版月報2023年1月号』より植村作成 単位:億円

紙と電子の出版物販売シェア（2022）



2023/6/9

話題作は紙・電子の同時（サイマル）出版

順位	タイトル	著者	出版社	電子書籍	配信開始日	書籍発売日
1	秘密の法 人生を変える新しい世界観	大川隆法	幸福の科学出版	◎	2020/12/7	2020/12/7
2	スマホ脳	アンデシュ・ハンセン/久山葉子 訳	新潮社	◎	2020/11/18	2020/11/18
3	推し、燃ゆ	宇佐見りん	河出書房新社	◎	2020/9/10	2020/9/10
4	52ヘルツのクジラたち	町田そのこ	中央公論新社	◎	2020/4/21	2020/4/21
5	人は話し方が9割	永松茂久	すばる舎	◎	2019/9/1	2019/9/1
6	星ひとみの天星術	星ひとみ	幻冬舎	◎	2020/12/25	2020/12/25
7	本当の自由を手に入れる お金の大学	岡@リベ大学長	朝日新聞出版	◎	2020/6/19	2020/6/19
8	鬼滅の刃 塗絵帳 一巻ー ー紅ー ー橙ー ー藍ー	吾峠呼世晴	集英社	×		2021/3/4 2021/03/4 2021/10/4 2021/10/4
9	よけいなひとを好まれるセリフに変える言いかえ図鑑	大野萌子	サンマーク出版	◎	2020/8/20	2020/8/20
10	呪術廻戦 近く夏と遠る秋 呪術廻戦 夜明けのいばら道	芥見下々/北園ばらっど	集英社	◎	2019/5/15 2020/1/4	2019/5/1 2020/1/4
11	人新世の「資本論」	斎藤幸平	集英社	◎	2020/10/16	2020/9/17
12	在宅ひとり死のススメ	上野千鶴子	文藝春秋	◎	2021/1/20	2021/1/20
13	おしりたんてい おしりたんていのこい！	トロール	ポプラ社	×		2020/11/4
14	現代語訳 論語と算盤	洪沢栄一/守屋淳 訳	筑摩書房	◎	2014/4/8	2010/2/10
15	TOEIC L&R TEST 出る単特急 金のフレーズ	TEX加藤	朝日新聞出版	アプリ	2017/5/7	2017/1/6
16	白鳥とコウモリ	東野圭吾	幻冬舎	×		2021/4/7
17	パンどろぼう	柴田ケイコ	KADOKAWA	◎	2020/4/16	2020/4/16
18	「育ちがいい人」だけが知っていること	諏内えみ	ダイヤモンド社	◎	2020/2/21	2020/2/21
19	ふしぎ駄菓子屋 銭天堂 1 ふしぎ駄菓子屋 銭天堂 2 ふしぎ駄菓子屋 銭天堂 3 ふしぎ駄菓子屋 銭天堂 15	廣嶋玲子/j y a j y a 絵	偕成社	◎	2018/12/27 2019/10/21 2019/10/21 2021/4/16	2013/5/14 2014/1/8 2014/8/21 2021/4/7
20	鬼滅の刃 しあわせの花 鬼滅の刃 片羽の蝶 鬼滅の刃 風の道しるべ	吾峠呼世晴/矢島 綾	集英社	◎	2019/2/18 2019/10/4 2020/7/3	2019/2/4 2019/10/4 2020/7/3

85%電子
書籍化(サイマル配信
65%)

電子書籍流通（MBJ取扱）タイトル数

約76万6300点

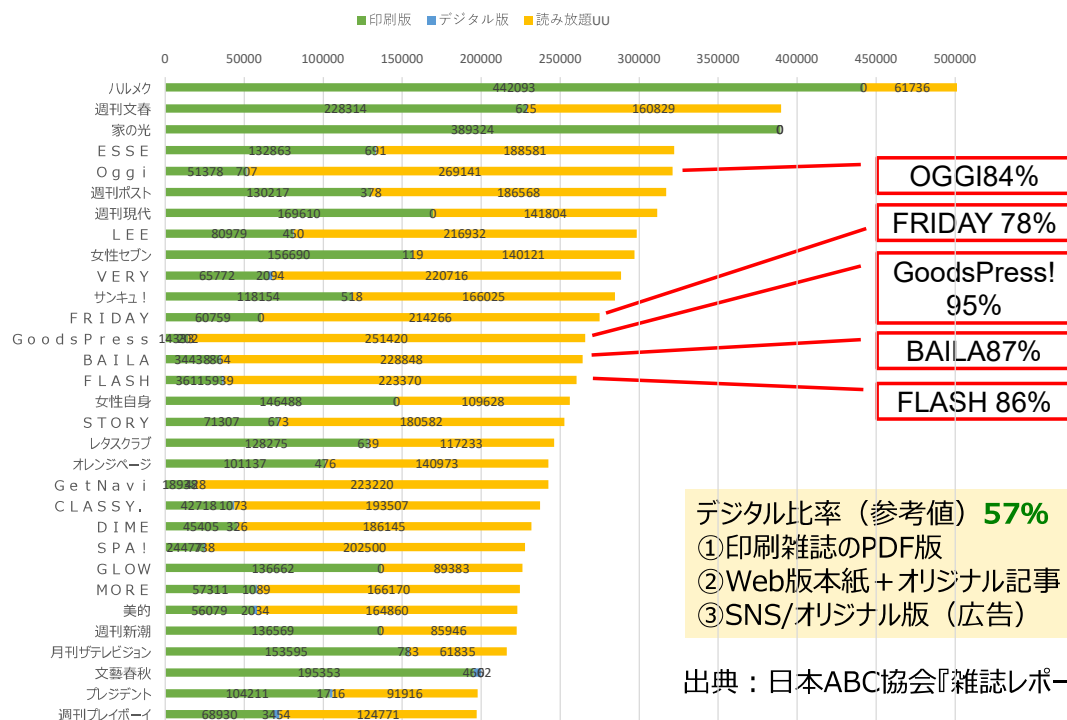
- ・ 書籍（文芸） 約41万1000点
- ・ 雑誌・学術書／専門書約 10万7500点

2023/6/9

出典：落合早苗「トーハン2021年間ベストセラーを元に調査」

日本の雑誌市場（ABC雑誌部数2022上半期）

（紙版販売部数／電子版販売部数／電子版読み放題ユニークユーザー数）



2023/6/9

雑誌→「不定期刊（ムック）＋ウェブ化」

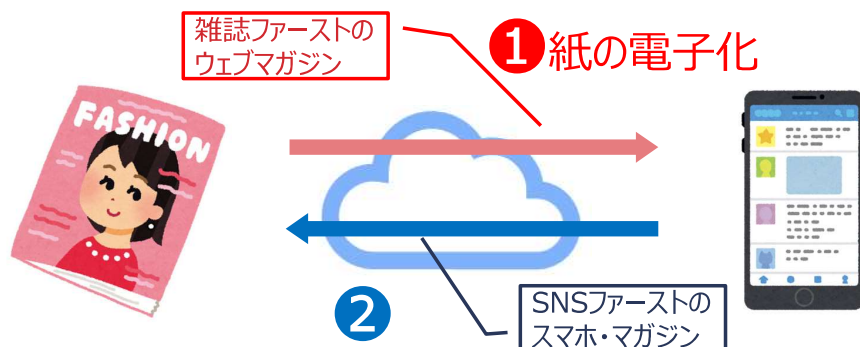
コアなファンがいるうちにウェブ化

取材・編集力・豊富な写真・モデル

光文社『JJ』、『CLASSY.』、

集英社『Seventeen』、

講談社『With』定期刊行3月で終了「with online」



2023/6/9

経済産業省(2020)『DXレポート2中間まとめ』

①**デジタイゼーション**：アナログ・物理データのデジタルデータ化（典型的には、紙文書の電子化）

書籍の紙面をスキャニングした**フィックス型電子書籍**、見開き漫画のデジタル配信、**電子ジャーナル**

②**デジタルイゼーション**：個別の業務・製造プロセスのデジタル化

電子書店、医書.jp、SNSプロモーション、新刊書で紙と電子の同時制作・配信、ペンタブとソフトウェアによる**デジタルコミック制作**

③**デジタルトランスフォーメーション**：組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、“顧客起点の価値創造”のための事業やビジネスモデルの変革

出版領域の拡張（デジタルパブリッシング）、電子書籍2.0

2023/6/9

出版産業の変革

1. 中抜き・仲介業者排除

アロン・シェパード『私にはもう出版社はいらない』WAVE出版、2010

KDPによる出版（藤井太洋、梅原涼、十市社）

小説投稿サイト「紙の本の制作および流通や他メディア展開においては出版社の役割は依然大きい」（飯田一史『ウェブ小説の衝撃』）

→出版エコシステムにおいて**編集者（プロデューサー）**の役割は大きい／排除ではなく、入れ替わり（取次→電子取次）

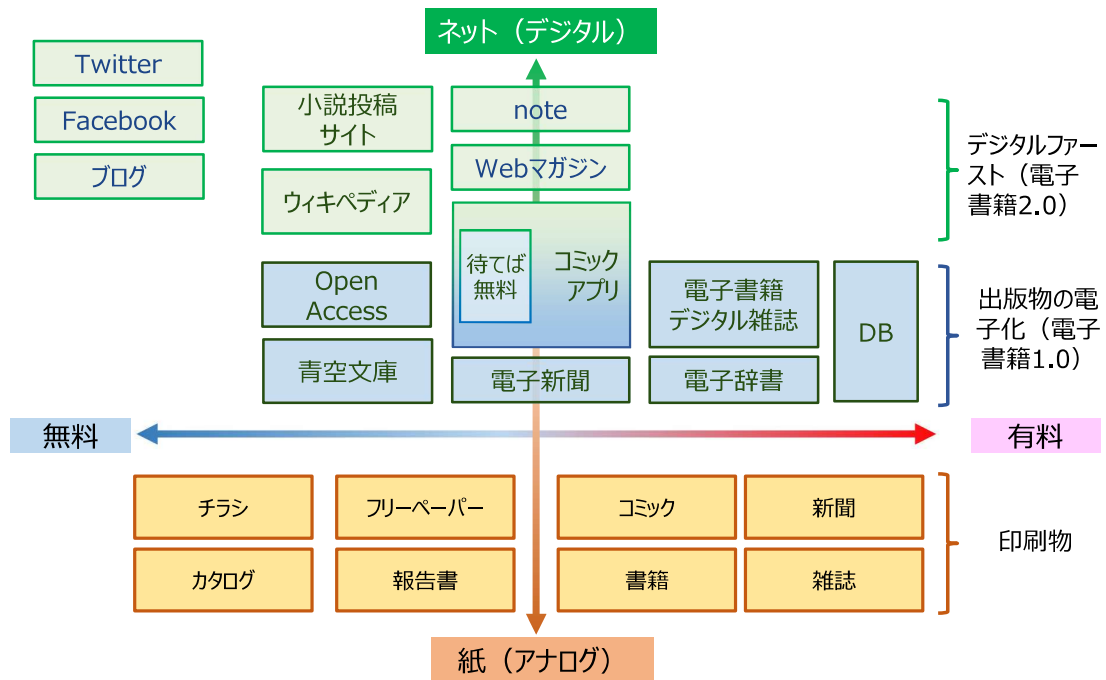
2. グローバル化

コロナ禍において北米グラフィックノベル市場の大半を日本のマンガが占める（米国において日本アニメのサイマル配信）

KADOKAWA：ラノベの販売が好調

2023/6/9

世の中に流通する「文字情報」を分ける



2023/6/9

電子書籍2.0の成長

電子書籍1.0（出版物の電子化：電子化した書籍）

- 現在の電子出版の主流は紙をベースにした単なるデジタル化(電子書籍 1.0)
- 電子辞書
- フィックス型電子書籍（専門書、旧版、電子コミック、電子雑誌）
- リフロー型電子書籍（文芸作品、新作）
- 電子雑誌（dマガジンなど）は減少傾向

電子書籍2.0（ボーンデジタルコンテンツ）

- 小説投稿サイト（小説家になろう）、電子雑誌（SNSファーストメディア）
- 電子コミック（縦スクロールコミック）
 - コミックは bone digital、縦スクロールが主流になりつつある
 - スマホファーストを想定した出版が先行（従来の編集者には出来なかった）
- コミックの主要プラットフォームは韓国企業(ピッコマ、LINEマンガ)

プラットフォームがコンテンツを作り始める(ex.Netflix)

- 旧メディアがイノベーションの波を乗り越え、内発的に変革し、存続するのは困難

2023/6/9

小説投稿サイトから書籍化 1万4千点

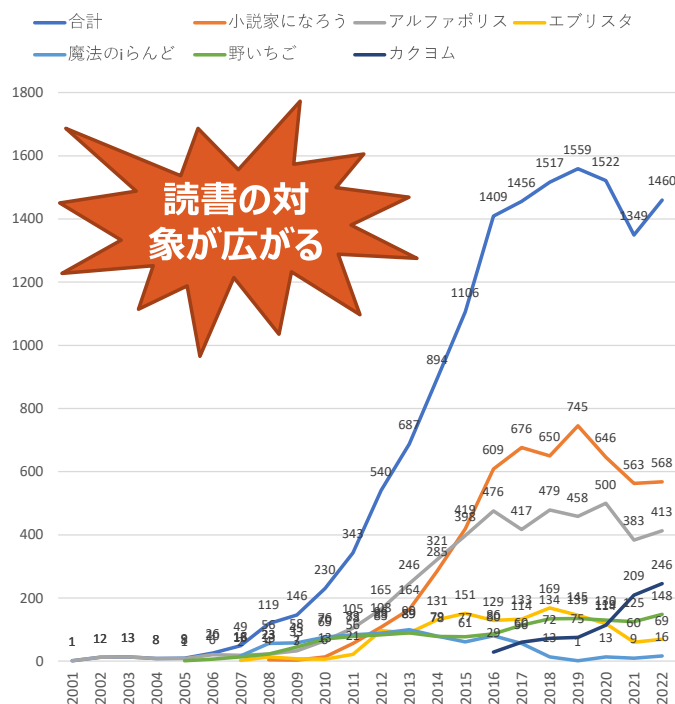
「小説家になろう」、「アルファポリス」、「エブリスタ」、「カクヨム」、「魔法のいらんど」、「野いちご」6サイトの総書籍化(コミック含む)点数

1万4455点 (2022年12月末日)

2019年が1559点過去最大 (2021年の減少は、コロナ禍の影響と考えられる)

加来晃人「小説投稿サイトの出版利用と編集者の役割～出版統計とヒアリング調査より～」専修大学卒論に追加調査

2023/6/9



5. 電子書籍・電子図書館サービスの現状と課題

電子図書館・電子書籍サービス調査報告2022

これまでの10年とこれからの10年



植村 八潮・野口 武悟・長谷川 智信 編著
一般社団法人電子出版制作・流通協議会 監修

2022年12月21日 刊行 ISBN978-4-88367-373-5
B5判 241頁 定価 3,850 円 (本体 3,500 円+税 10%)

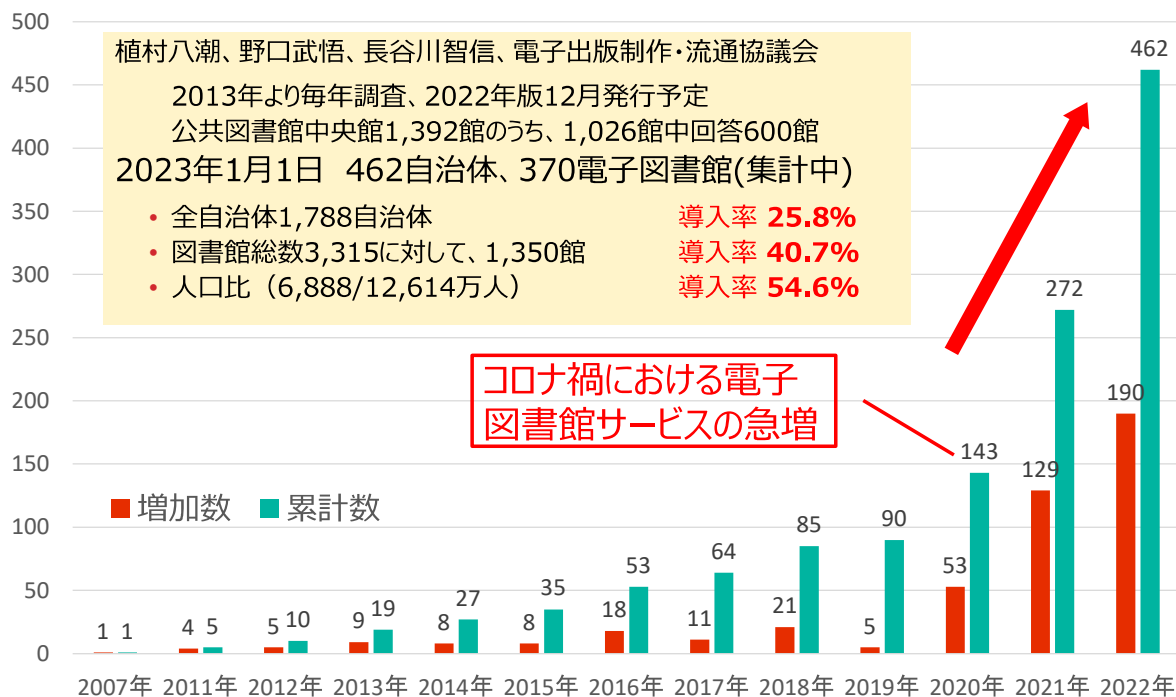
発行：樹村房

目次

- 1章 出版と電子図書館
- 2章 国立国会図書館
- 3章 大学図書館
- 4章 公共図書館
- 5章 学校図書館
- 6章 専門図書館（BICライブラリ、国立教育政策研究所教育図書館）
- 7章 公共図書館における電子図書館・電子書籍サービス調査の結果と考察
- 8章 電子図書館・電子書籍サービス事業者への調査の結果と考察
- 資料 公共図書館の電子書籍サービスの動向

2023/6/9

電子図書館・電子書籍サービス調査

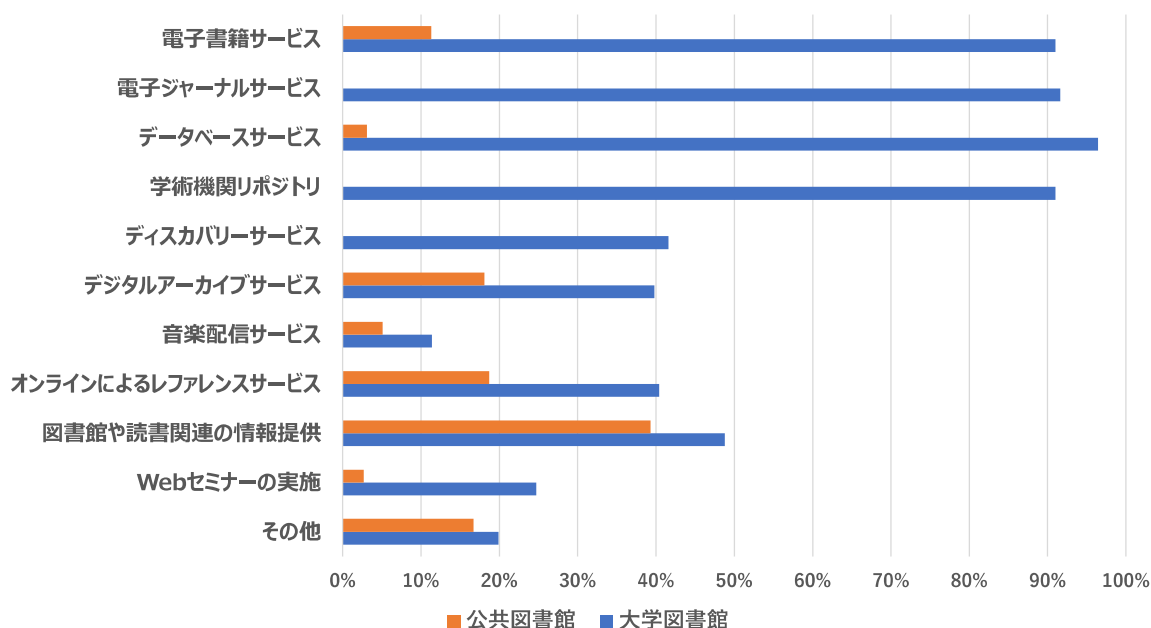


2023/6/9

出典：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』



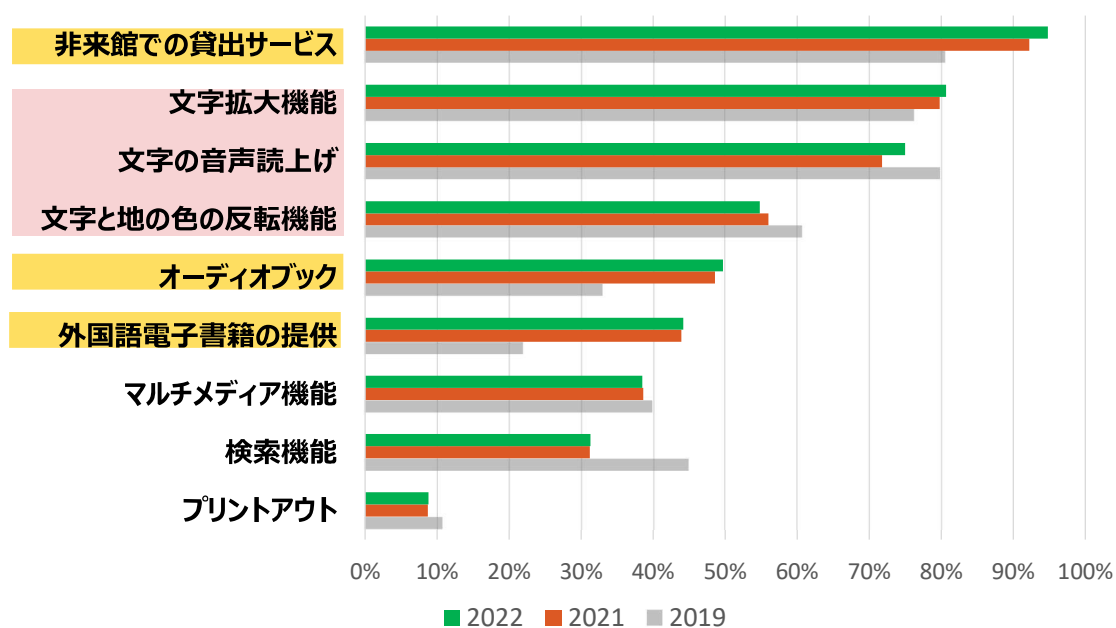
緊急事態宣言下で休館中に提供したオンラインによる非来館サービス



出典：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2020』

2023/6/9

公共「電子書籍貸出サービス」の利用者メリット



出典：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』

2023/6/9

導入館におけるコンテンツの課題

	2022(2021)
(1) 新刊のコンテンツが提供されにくい	87.8(79.5)%
(2) 提供されているコンテンツのタイトル数が少ない	78.2(75.3)%
(3) ベストセラーが電子書籍貸出向けに提供されない	78.8(74.7)%
(4) コンテンツの価格	84.0(69.9)%

出典：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』

2023/6/9

「ベストセラー」を電子書籍貸出する意味とは？

回答例「利用者ニーズに応えるのが図書館の役割」

→公共原理が市場原理（出版ビジネス）を侵さないために、システム変更が必須

TRC-DL&LibrariE「有期限型（2年間または52回）」→更新「都度課金型」

「都度課金型」利用回数に応じた課金（Pay-per-use）

「都度課金型」が主流になれば、ベストセラー・文芸新刊書の提供増

図書館予算における選書のバランスが変わる（ベストセラーの貸出増加）

図書館予算で「ベストセラー」を無料貸出することにならないか

利用者主導型購入方式（Patron-Driven Acquisitions、PDA）

2012年ALA「利用者が図書館にリクエストした本を、司書が書店に行って、利用者に買い与えているようなもの」

出典：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』

2023/6/9

事業者別提供コンテンツ数2022

事業者	2017	2018	2019	2020	2021	2022	前年増減
図書館流通センター	46,000	60,000	74,000	85,000	98,000 洋170万	118,000 洋175万	+21,500
メディアドゥ	16,000	22,000	31,000	44,260	47,306 洋366万	66,000 洋396万	+18,694
丸善雄松堂	42,000	60,000	70,000	80,000	120,000	150,000	+30,000
紀伊國屋書店		12,000	20,000	28,000	40,000	65,000	+25,000
日本電子図書館サービス	25,000	40,000	52,000	61,000	74,000	108,900	34,900

出典：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』

2023/6/9

公共図書館電子書籍タイトル数2022

平均 2022年**6,991** 2021年5,271

タイトル数	回答数	% (n=185)
10,000以上	38	20.5
5,000～10,000未満	55	29.7
1,000～5,000未満	77	41.6
500～1,000未満	7	3.8
500未満	8	4.3
合計	137	

出典：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2022』

2023/6/9

東大阪市立図書館 3館2分室

東大阪市 人口49万人

実図書館の規模

- ・蔵書約84万冊
- ・貸出約158万件/年、約37万人/年

電子図書館の規模

- ・蔵書約**47,000**タイトル
- ・貸出約22万件/年、約11万人/年（学校連携含む）
- ・昼間における30-50歳代の利用が多い

2023/6/9

電子書籍「資料収集方針（選書基準）」 市町村立図書館回答例

基本的には、**紙媒体の一般書や児童書の選定基準を踏まえた上で**、以下のような電子書籍の特性を活用できるものを選定する。

- ・視覚障がい者や高齢者の読書を支援するため、**文字の拡大や読み上げ機能がついた資料**は積極的に収集する。
- ・情報の変化が激しい、通信・法律・政治経済等の資料は、**期間限定コンテンツでの購入**を優先し、文学書や歴史書、趣味に関する資料等は、**買い切り型のコンテンツでの購入**を基本とする。
- ・「児童書の選定基準」で収集しないこととしている学習参考書・各種問題集について、電子書籍においては、**書き込みの恐れがないため、購入を可**とする

→試験対策本やWindowsやMac、Excelなどの手引き本は、数年たてば陳腐化（有期限ライセンスに向く）

出典：『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2021』

2023/6/9

6. 電子書籍の利活用

子供の読書活動の推進等に関する調査研究報告書

電子書籍を図書館等で借りたいと思うか？

小学生、中学生、高校生のいずれも、4割台の子供が図書館等において電子書籍を借りられるようになるとういと思っている。

そのうち電子書籍での読書をした子供に限っては約7割が電子書籍を借りられるようになるとういと思っている。

政府「第五次子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」を閣議決定（2023年3月）

【基本的方針】

1 不読率の低減

- ・ 就学前からの読み聞かせ等の促進、入学時等の学校図書館のオリエンテーション等の充実
- ・ 不読率が高い状態の続く高校生：探究的な学習活動等での図書館等の活用促進、大人を含めた読書計画の策定等

2 多様な子どもたちの読書機会の確保

- ・ 障害のある子ども、日本語指導を必要とする子ども等、多様な子どもの可能性を引き出すための読書環境を整備

2023/6/9

政府「第五次子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」を閣議決定（2023年3月）

【基本的方針】

3 デジタル社会に対応した読書環境の整備

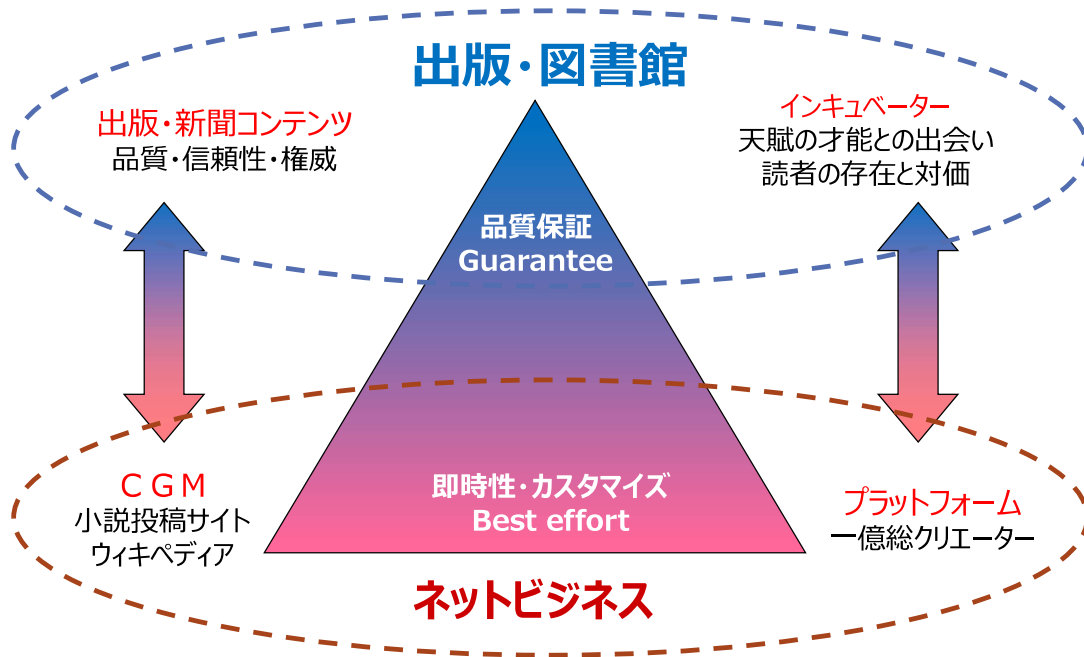
- ・ 社会のデジタル化、GIGAスクール構想等の進展等を踏まえ、言語能力や情報活用能力を育むとともに、緊急時等を含む多様な状況における図書への継続的なアクセスを可能とするために、図書館及び学校図書館等のDXを進める

4 子どもの視点に立った読書活動の推進

- ・ 子どもが主体的に読書活動を行えるよう、子どもの意見聴取の機会を確保し、取組に反映させ

2023/6/9

コンテンツと「信頼性」



2023/6/9

ご清聴ありがとうございました

2023/6/9

アフターコロナの大学図書館

デジタル化の歴史から、 その機能の変遷をたどる

2023年度私立大学図書館協会東地区部会 研究講演会

2023年6月9日

牛口順二

電子図書館・電子書籍サービス調査報告2022

3.1 大学（高等教育機関等）向け電子図書館サービス

- 3.1.1 大学図書館における「電子図書館」への歩み
- 3.1.2 日本における大学向け電子図書館サービス
 - 1. サービス展開の歴史
 - 2. 電子学術書利用実験
 - 3. 電子教科書について
- 3.1.3 大学図書館向け電子図書館サービスに求められるもの
 - 1. コンテンツに求められる質と量
 - 2. 有効な利用環境への対応
- 3.1.4 大学向け電子図書館サービスを取り巻く最近の動向
 - 1. コロナ禍
 - 2. 国立国会図書館の電子図書館事業
 - 3. 読書バリアフリー法対応



電子図書館・電子書籍サービス調査報告2022

3.1 大学（高等教育機関等）向け電子図書館サービス

- 3.1.1 大学図書館における「電子図書館」への歩み
- 3.1.2 日本における大学向け電子図書館サービス
 - 1. サービス展開の歴史
 - 2. 電子学術書利用実験
 - 3. 電子教科書について
- 3.1.3 大学図書館向け電子図書館サービスに求められるもの
 - 1. コンテンツに求められる質と量
 - 2. 有効な利用環境への対応
- 3.1.4 大学向け電子図書館サービスを取り巻く最近の動向
 - 1. コロナ禍
 - 2. 国立国会図書館の電子図書館事業
 - 3. 読書バリアフリー法対応



電子図書館サービスを取り巻く最近の動向

1. コロナ禍

コロナ禍が大学教育に及ぼした影響

オンライン授業などネットワークを媒介する授業や履修環境の一般化

大学図書館に求められる機能の強化

学術情報資源のデジタル化

場所や時間を問わず持続可能な情報提供体制の整備

教育・研究のデジタルトランスフォーメーションへの対応

⇒突然、世界標準での対応を迫られることに

電子図書館サービスを取り巻く最近の動向

2. 国立国会図書館 (NDL)の電子図書館事業

2000年 資料デジタル化を開始

2009年 著作権法改正 (NDLでの保存目的のデジタル化が可能に)

2009年～2011年 大規模デジタル化事業 (図書66万点、雑誌22万点 博士論文14万点など (2009年 2010年度補正予算))

2012年 著作権法改正 (図書館への入手困難資料の送信が可能に)

2014年 図書館向けデジタル資料送信サービス開始

2015年 災害関係資料のデジタル化

2019年 デジタル化内製事件プロジェクト開始

2021年 国内刊行図書デジタル化 (2020年度補正予算)

資料デジタル化推進室設置

「資料デジタル化基本計画2021-2025」策定

著作権法改正 (31条3項 絶版等資料の個人への送信を可能に)

所蔵資料のデジタルアーカイブ整備 (2021年度補正予算)

電子図書館サービスを取り巻く最近の動向

2. 国立国会図書館 (NDL)の電子図書館事業

この1年の動き

2022年 5.19 個人向けデジタル化資料送信サービス開始

2022年 5.30 約30万点の図書をデジタルコレクションに追加 (館内限定)

2022年 12.21 国立国会図書館デジタルコレクション リニューアル
(全文検索、スニペット表示、画像検索など)

2023年 1.1 有償等オンライン資料の制度収集開始

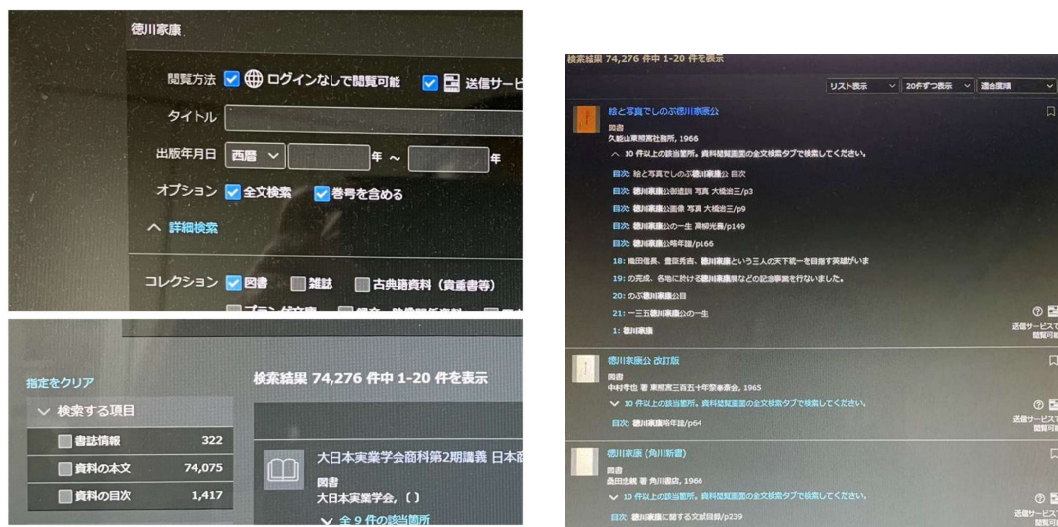
2023年 1.18 個人向けデジタル化資料送信サービスに印刷機能追加

2023年 2.3 約10万点の図書をデジタルコレクションに追加 (館内限定)

現在 コレクション総数321万点 うち209万点 (公開58万点 送信可151万点)

OCRテキスト化 247万点 (うち図書97万点)

テキスト全文検索の実現



* 個人送信で入手可能な「図書」のみを検索してします。

電子図書館サービスを取り巻く最近の動向 3. 読書バリアフリー法対応（出版界）

読書バリアフリー環境に向けた電子書籍市場の拡大等に関する調査報告書

2021年5月 （経済産業省委託事業）

「電子書籍については、読み上げや文字の拡大が可能であるなど、視覚障害者に加えて発達障害者や肢体不自由のある者でも利用がしやすく、電子書籍の発展に期待が大きく寄せられているが、電子書籍の市場規模は、書籍に比してシェアが2割弱であり、特に教育や研究において求められる電子書籍は極めて少ないこと等、多くの課題がある。」

電子書籍等の製作状況

新刊については基本的にすべて電子化し、サイマル配信する方針の出版者が増えている。古い書籍についても順次電子化に取り組んでいる。

大手出版社は、紙と電子は別の市場との認識が広がっており、電子によって紙の売上が落ちることがないことも検証している。

大手以外の出版者では、電子書籍のための初期投資コストの負担が厳しい面がある。電子書籍制作の人員を確保する必要があり、特に中小・零細の出版者では困難。

電子図書館サービスを取り巻く最近の動向

3. 読書バリアフリー法対応（出版界）

視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律

2019年6月28日 公布・施行

日本書籍出版協会（書協）

2020年7月 理事会でAB（アクセシブルブック）委員会設置承認

2021年1月 第1回AB委員会開催

日本出版インフラセンター（JPO）

2021年4月 JPRO（出版情報登録センター）にてBooksでのAB対応検討開始

2021年6月 理事会にてABSC（ABサポートセンター）準備会設置承認

2021年9月 第1回ABSC準備会開催

2022年4月 TTS推進WG発足

2022年6月 ABSC準備会レポート創刊

2023年4月 ABSC正式発足

ABSC準備会レポート



「パッケージファイルをください」のひとことで
新しい可能性が広がるので、まずは電子書籍の
取り組みをはじめるといいますよ。

ABSC INTERVIEW 01
株式会社スタジオ・ポット 代表取締役社長 沢辺均氏インタビュー

ABSC準備会レポート 第1巻第2号より

電子図書館・電子書籍サービス調査報告2022

3.1 大学（高等教育機関等）向け電子図書館サービス

3.1.1 大学図書館における「電子図書館」への歩み

3.1.2 日本における大学向け電子図書館サービス

1. サービス展開の歴史
2. 電子学術書利用実験
3. 電子教科書について

3.1.3 大学図書館向け電子図書館サービスに求められるもの

1. コンテンツに求められる質と量
2. 有効な利用環境への対応

3.1.4 大学向け電子図書館サービスを取り巻く最近の動向

1. コロナ禍
2. 国立国会図書館の電子図書館事業
3. 読書バリアフリー法対応



大学図書館と「電子図書館」

1990年代の電子図書館像 ①

F.H.ランカスター「紙無し情報システム」 1978

電子図書館プロジェクト

1995年 「情報社会に関するG7 関係閣僚会議」・・・世界情報基盤構想（GII）

通商産業省－IPA パイロット電子図書館プロジェクト

JIPDEC 次世代電子図書館システム研究開発事業

郵政省－BBCC 電子図書館システム実証実験

文部省 NACSIS－ELS 国立大学電子図書館化（京都大、筑波大など）

長尾真「電子図書館」1994

- ①大容量・高速のデータ通信を可能とする情報インフラの整備
- ②分散・協調ネットワークによるコンテンツの大量保管・保存システム
- ③マルチメディア性の確保と情報単位のマイクロ化、構造化

大学図書館と「電子図書館」

1990年代の電子図書館像 ②

電子情報レポジトリと電子ジャーナル

1991年 arXiv (Paul Ginsparg)

1990年 Psycholoquy (Stevan Harnand)

1998年 科学技術振興事業団 J-STAGE

資料保存のための電子化

1995年 JSTORプロジェクト

1994年 American Memory Project (LC)

大学図書館と「電子図書館」

学術審議会答申等に見る大学図書館機能の変化

▶ 1990年代

- ・「21世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について（答申）」
学術審議会 1992年7月
- ・「大学図書館機能の強化・高度化の推進について」
学術審議会 学術情報資料分科会学術情報部会報告 1993年12月
- ・「大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について（建議）」
学術審議会 1996年7月

初めて「電子図書館的機能の展開」というテーマが登場

1次資料の電子化が優先課題

大学図書館と「電子図書館」

▶ 2000年代

- ・「**学術情報の流通基盤の充実について（審議のまとめ）**」
科学技術・学術審議会 情報科学技術委員会デジタル研究基盤WG 2002年3月
- ・「**学術情報発信に向けた大学図書館機能の改善について（報告書）**」
文部科学省研究振興局情報課 2003年3月
- ・「**学術情報基盤の今後の在り方について（報告）**」
科学技術・学術審議会 研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会 2006年3月
- ・「**大学図書館の整備及び学術情報流通の在り方について（審議のまとめ）**」
科学技術・学術審議会 研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会 2009年7月

大学図書館のコレクション概念の変化をふまえた研究基盤整備へ
より現実的に「電子ジャーナルの導入」
「オープンアクセスの推進」
「機関リポジトリの構築」へ

大学図書館と「電子図書館」

▶ 2010年代前半

- ・「**大学図書館の整備について（審議のまとめ）－変革する大学にあって求められる大学図書館像**」
科学技術・学術審議会 研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会 2010年12月
- ・「**学修環境充実のための学術情報基盤の整備について（審議まとめ）**」
科学技術・学術審議会 学術分科会 学術情報委員会 2013年8月

大学図書館の機能として学修支援や教育活動への直接の関与が位置付けられる
「ラーニングコモンズの導入」
「情報リテラシー教育への参画」

* Redefining the Academic Library: Managing the Migration to Digital Information Service
University Leadership Council 2011

大学図書館と「電子図書館」

▶ 2010年代後半～

・「**学術研究の総合的な推進方策について（最終報告）**」

科学技術・学術審議会 学術分科会 2015年1月

「学術研究を支える学術情報基盤の充実」の中で
研究成果の元となるデータを公開・共有するデータシェアリングの推進
研究データの再利用による新たな研究展開を加速するオープンサイエンス

そしてコロナ後へ

・「**コロナ新時代に向けた今後の学術研究及び情報科学技術の振興方策について（提言）**」科学技術・学術審議会 学術分科会 情報委員会 2020年9月

・「**オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について（審議のまとめ）**」科学技術・学術審議会 情報委員会 オープンサイエンス・検討部会 2023年1月

大学図書館と「電子図書館」

▶ コロナ後 一方で

・「**国立大学図書館機能の強化と革新に向けて ～国立大学図書館協会ビジョン2025～**」

国立大学図書館協会 2021年6月

知の共有：蔵書を超えた＜知識や情報＞の共有
知の創出：新たな知を紡ぐ＜場＞の提供
知の媒介：知の交流を促す＜人材＞の構築

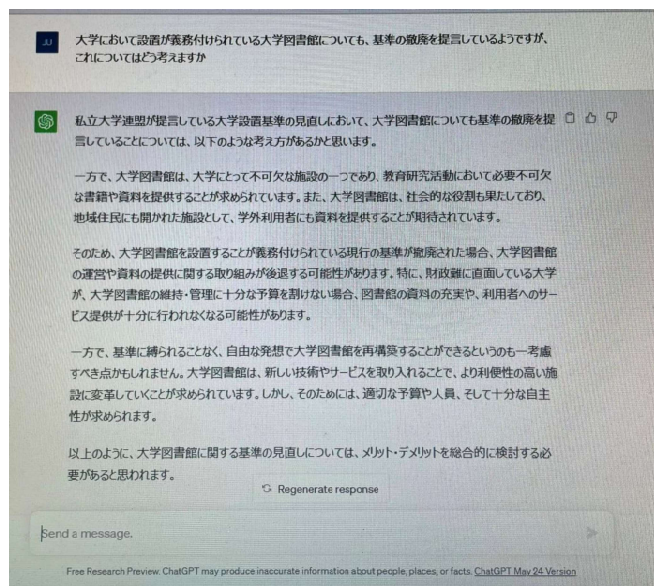
・「**ポストコロナ時代の大学のあり方 ～デジタルを活用した新しい学びの実現～**」

一般社団法人日本私立大学連盟 2021年7月

コロナ禍で獲得したオンライン授業の手法を高度化しデジタル化を推進し
「学びの場」としての大学の機能を見直す

大学図書館と「電子図書館」

これから否応なしに付き合わざるを得ない A I



電子図書館・電子書籍サービス調査報告2022

3.1 大学（高等教育機関等）向け電子図書館サービス

3.1.1 大学図書館における「電子図書館」への歩み

3.1.2 日本における大学向け電子図書館サービス

1. サービス展開の歴史
2. 電子学術書利用実験
3. 電子教科書について

3.1.3 大学図書館向け電子図書館サービスに求められるもの

1. コンテンツに求められる質と量
2. 有効な利用環境への対応

3.1.4 大学向け電子図書館サービスを取り巻く最近の動向

1. コロナ禍
2. 国立国会図書館の電子図書館事業
3. 読書バリアフリー法対応



日本における大学向け電子図書館サービス

サービス展開の歴史

- 海外プラットフォームへの日本語コンテンツ搭載
- 国内プラットフォームでの展開

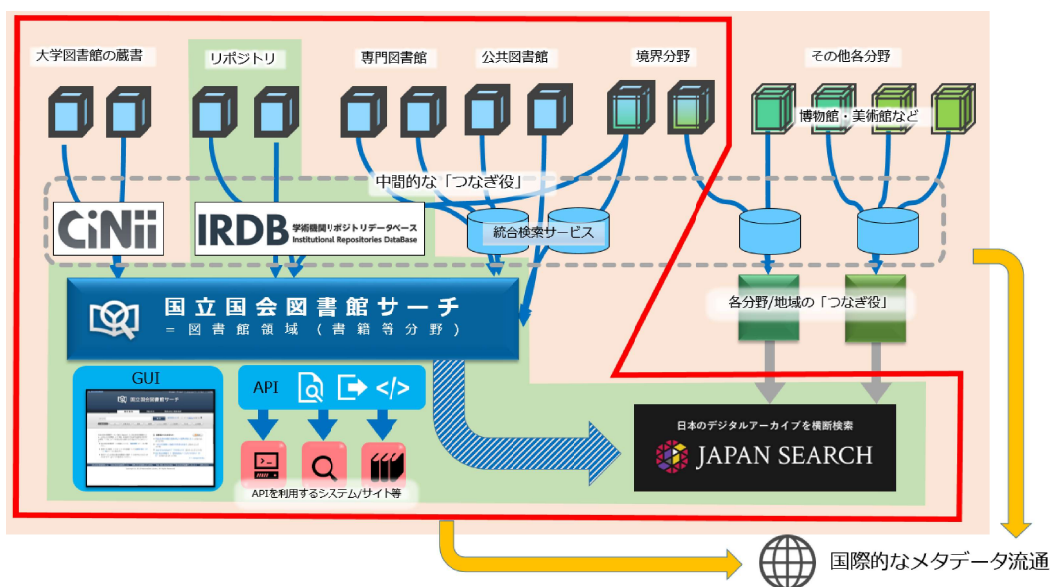
電子図書館サービスに求められるもの

- 搭載コンテンツの質と量
- 有効な利用環境への対応
 - ・求める資料へのアクセスの容易さ
 - ・リモートアクセスの充実

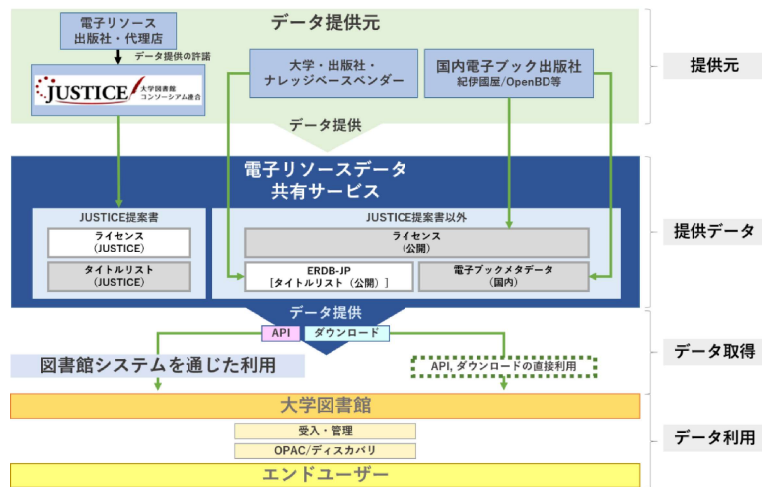
今後の対応

- ・購入方法の多様化（PDAの導入、同時ログインなど）
- ・オープンサイエンスプラットフォーム対応？
- ・知の共有化 メタデータ標準化対応

知の共有化に向けて：メタデータ



知の共有化に向けて：メタデータ



これからの学術情報システム構築検討委員会『図書館システム・ネットワークプロジェクト2022』

知の共有化に向けて：オープンサイエンス

メタデータ流通ガイドライン：研究データ編（国立国会図書館）

本ガイドラインで扱う「研究データ」とは、「研究の過程、あるいは研究の結果として収集・生成される情報」を指します。例えば、実験や観測、シミュレーション等から直接得られたデータやそれを加工したデータなどです。研究ノートやメモなども含まれます※。これらの研究データは、論文のエビデンスとして重要であると同時に、さらなる利活用の対象として、円滑な流通が期待される資料です。

現時点でのメタデータ項目は、助成情報に関する項目が多く含まれています。これは研究データの管理・公開が、国の政策として、公的資金による研究開発を対象に進められていることを反映しています。

※統合イノベーション戦略推進会議による「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方(PDF)」の「2-1. 研究データ及び管理対象データの定義・範囲」より

ご清聴ありがとうございました

